

抽出方法の点検・見直しについて

資料2

平成30年度以降の子供の学習費調査に関する研究会
(第5回、平成30年7月4日)

本調査では、右記3段階によって調査対象の幼児・児童・生徒を抽出している。
1段階目の実施方法は、学校種ごとに以下の通り。

都道府県ごとの調査対象数の決定

調査実施学校の選定

幼児・児童・生徒の選定

公立 幼稚園
小学校
中学校
私立 幼稚園
<各150校>

市町村の人口規模別に4区分を設定し、各々の在籍者数に応じて区分ごとの調査実施学校数を決定

	人口規模区分	在籍者数の構成比	調査対象学校数
(例)公立中学校	5万人未満	16.51%	25校
全国の調査実施学校数 =計150校	5万人以上 15万人未満	27.06%	41校
	15万人以上	32.04%	48校
	指定都市・特別区	24.39%	37校

各都道府県の在籍者比率（全国比）に応じ、各人口規模別区分の調査対象学校数を振り分け

人口規模別区分 (全国計の調査実施学校数)	A県		B県	
	在籍者比率	調査校数	在籍者比率	調査校数
5万人未満 (25校)	3.50%	1校	2.51%	1校
5万人以上 (41校) 15万人未満	2.20%	1校	3.54%	1校
15万人以上 (48校)	2.02%	1校	1.66%	1校
指定都市・特別区 (37校)	0%	0校	4.94%	2校

公立高等学校
私立高等学校
※いずれも全日制
<各150校>

設置する学科により5区分を設定し、各々の在籍者数に応じて区分ごとの調査実施学校数を決定

	学科別区分	在籍者数の構成比	調査対象学校数
(例)公立高等学校	普通科	66.21%	99校
全国の調査実施学校数 =計150校	農業科	3.71%	6校
	工業科	9.69%	15校
	商業科	7.64%	11校
	家庭科等	12.75%	19校

各都道府県の在籍者比率（全国比）に応じ、各学科区分の調査対象学校数を振り分け

学科別区分 (全国計の調査実施学校数)	A県		B県	
	在籍者比率	調査校数	在籍者比率	調査校数
普通科 (99校)	2.76%	2校	2.13%	2校
農業科 (6校)	1.92%	0校	1.99%	0校
工業科 (15校)	2.67%	1校	2.01%	1校
商業科 (11校)	2.60%	0校	2.10%	0校
家庭科等 (19校)	2.10%	1校	2.87%	1校

私立 中学校
<65校>

各都道府県の在籍者数に応じて調査実施学校数を決定

私立 小学校
<175校>

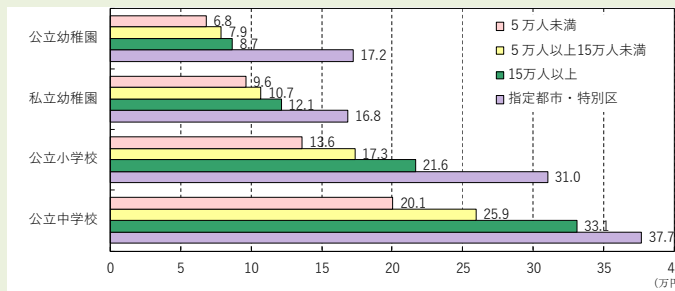
原則として全校を調査対象とする

点検① 市町村の人口規模に応じた抽出

公立 幼稚園
小学校
中学校
私立 幼稚園
現状の考え方

- ◎ 公立小・中学校では、児童・生徒が就学する学校の所在する市町村と、当該児童・生徒が居住する市町村はおおむね同一。また、公立幼稚園・私立幼稚園においては、幼児の発達段階・通園上の安全確保等の観点から、多くは短距離の通園(居住市町村又は隣接市町村からの通園)である。
- ◎ よって、学校・園の所在する市町村を抽出単位とすることで、おおむね同一又は隣接市町村居住の幼児・児童・生徒を抽出することができる。

- ◎ 居住地による学習費支出状況の相違(地域差)を測定するために、一定の枠組みによる集計が必要。
- ◎ 本調査では、抽出時に用いた市町村人口規模区分を集計でも使用し、区分ごとに学習費等を表章している。(特に学校外活動費の支出状況に、人口規模別の相違が見られる)

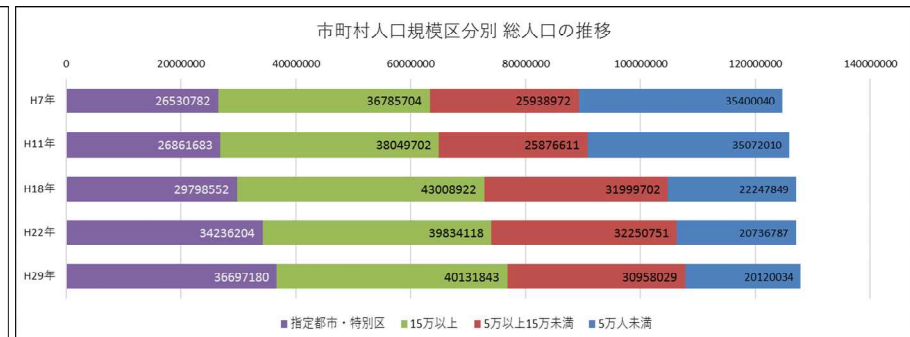
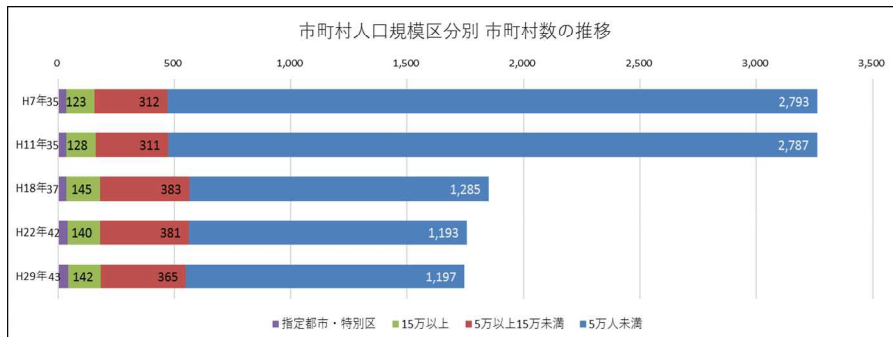


(参考)学校が所在する市町村の人口規模別 学校外活動費支出状況 (平成28年度調査結果より)



全国の市町村を人口規模別に4区分を設定

* 各区分における在籍幼児・児童・生徒数が同規模になることを念頭に設定



(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総計、各年3月31日(平成29年は1月1日)現在)をもとに集計

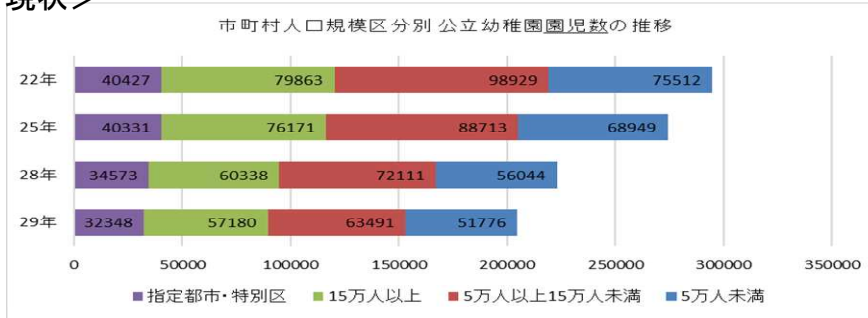
点検① 市町村の人口規模に応じた抽出

課題

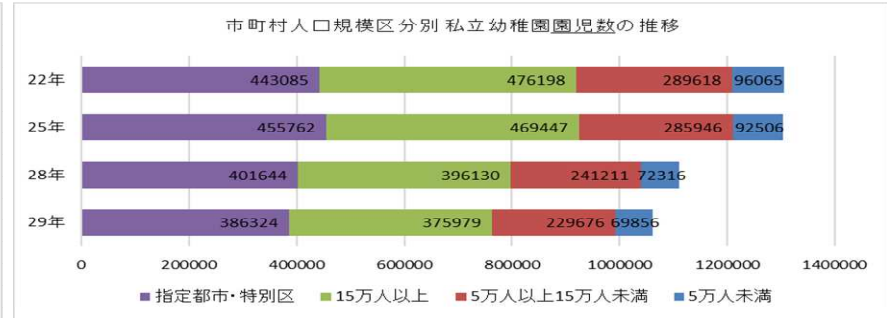
「平成の合併」を経た後、人口減少及び大都市圏(特に東京圏)への人口集中の進行に伴い、従来の人口規模別4区分における幼児・児童・生徒数の均衡は崩れてきている。

- 標本数に偏りが生じ、特に「5万人未満」の標本数割合は私立幼稚園で6.6%、公立小学校で15.2%、公立中学校で16.4%まで低下。また、「5万人以上15万人未満」の割合も低下を続けている。
- 将来人口予測に基づけば、「指定都市・特別区」以外の区分は割合低下の状況が進行すると考えられる。

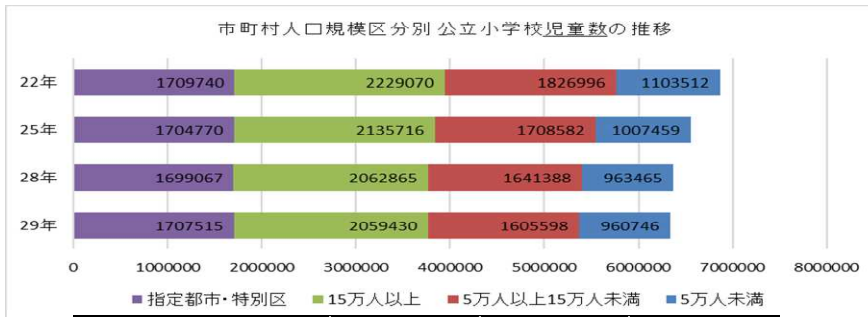
<現状>



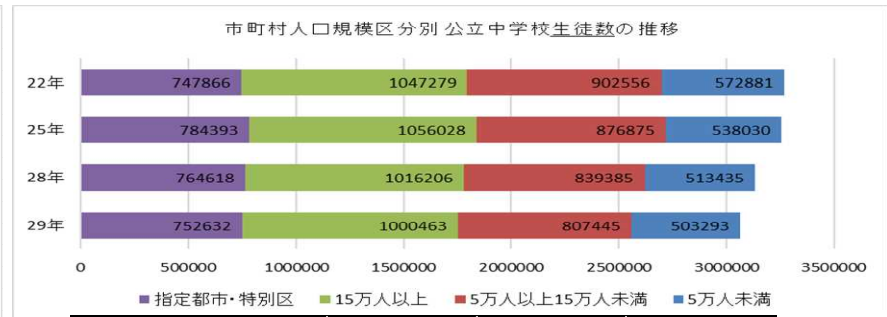
	指定都市・特別区	15万人以上	5万人以上15万人未満	5万人未満
22年	13.7%	27.1%	33.6%	25.6%
25年	14.7%	27.8%	32.4%	25.1%
28年	15.5%	27.0%	32.3%	25.1%
29年	15.8%	27.9%	31.0%	25.3%



	指定都市・特別区	15万人以上	5万人以上15万人未満	5万人未満
22年	34.0%	36.5%	22.2%	7.4%
25年	35.0%	36.0%	21.9%	7.1%
28年	36.1%	35.6%	21.7%	6.5%
29年	36.4%	35.4%	21.6%	6.6%



	指定都市・特別区	15万人以上	5万人以上15万人未満	5万人未満
22年	24.9%	32.4%	26.6%	16.1%
25年	26.0%	32.6%	26.1%	15.4%
28年	26.7%	32.4%	25.8%	15.1%
29年	27.0%	32.5%	25.4%	15.2%



	指定都市・特別区	15万人以上	5万人以上15万人未満	5万人未満
22年	22.9%	32.0%	27.6%	17.5%
25年	24.1%	32.4%	26.9%	16.5%
28年	24.4%	32.4%	26.8%	16.4%
29年	24.6%	32.7%	26.4%	16.4%

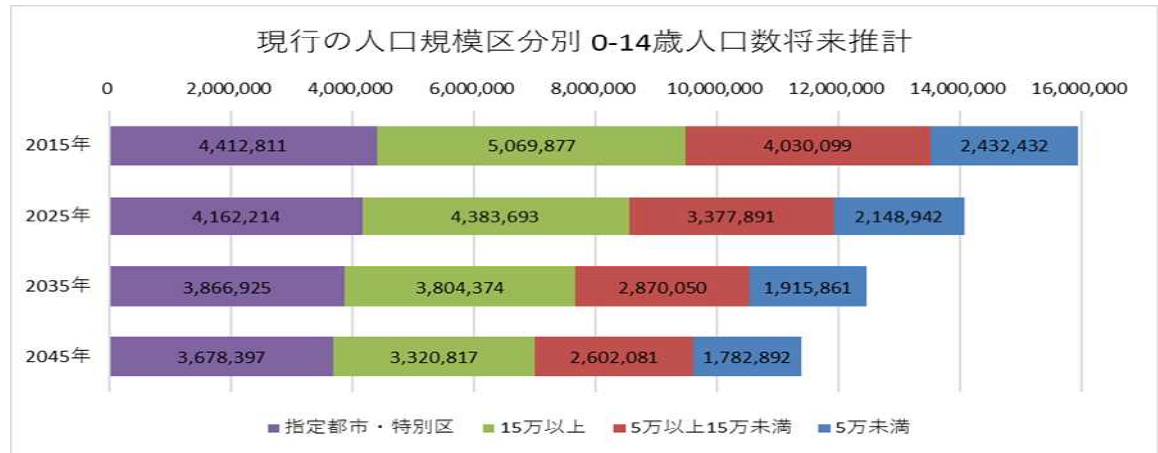
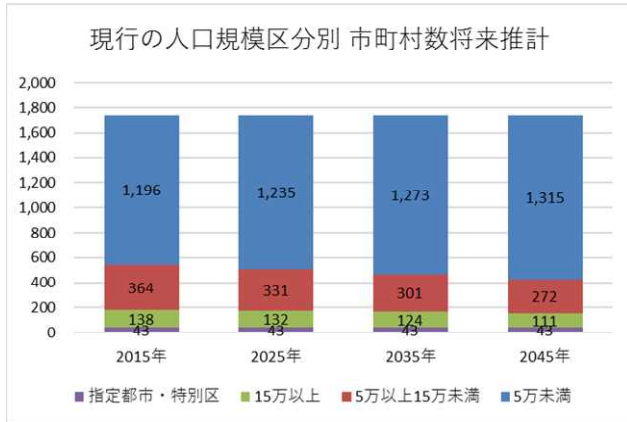
(出典) 幼児・児童・生徒数: 文部科学省「学校基本調査報告書」

市町村人口: 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総計、22・25年は3月31日現在、28・29年は1月1日現在)をもとに集計

(注) 学校所在地と学校設置者の市町村が異なる場合、本表では学校設置者市町村をもとに計上した。

点検① 市町村の人口規模に応じた抽出

<将来推計>



	指定都市・特別区	15万以上	5万以上15万未満	5万未満
2015年	27.7%	31.8%	25.3%	15.3%
2025年	29.6%	31.2%	24.0%	15.3%
2035年	31.0%	30.5%	23.0%	15.4%
2045年	32.3%	29.2%	22.9%	15.7%

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」をもとに集計

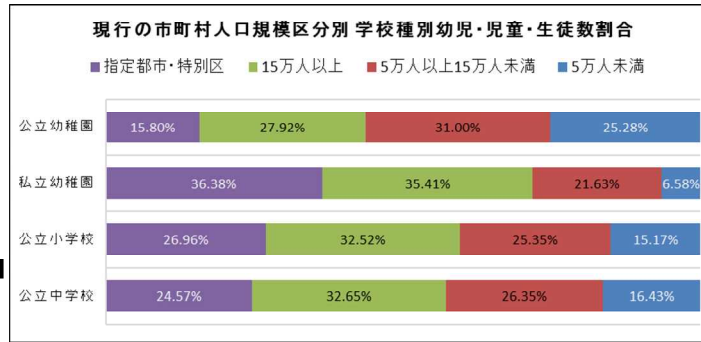
(注)1 2025、2035、2045年における市町村の人口規模区分別分類は、同調査における当該年の市町村別総人口をもとに、各年ごとに実施した。

2 平成30年推計では福島県の市町村別推計が無い場合、県全体の推計値及び平成20年推計の福島県内市町村推計値をもとに2045年まで推計し、集計した。

★ 公立幼稚園・私立幼稚園・公立小学校・公立中学校の抽出及び結果集計に用いている人口規模区分は、調査開始以来の人口動態及び将来予測を踏まえ、見直す必要がある。

- (見直しの観点)
- * 設定する区分ごとの母集団数／標本数の均等性及び将来的な持続性
 - * 集計における支出額地域差の分析可能性保持
 - * 過去の本調査結果との接続性

点検①に基づく市町村人口規模区分設定の見直し



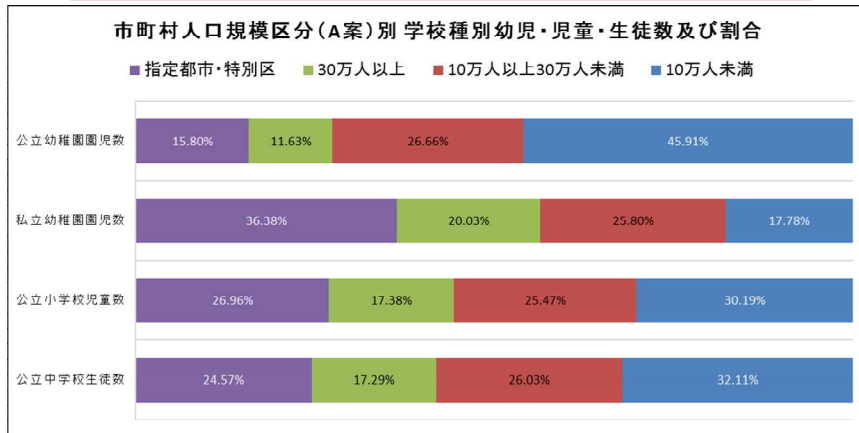
(A案) 人口規模区分を以下の4区分に設定

- ① 10万人未満
- ② 10万人以上30万人未満
- ③ 30万人以上
- ④ 指定都市・特別区

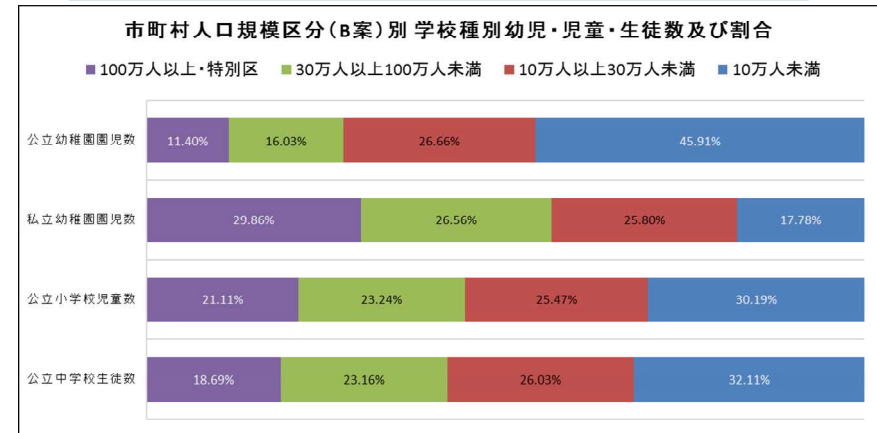
(B案) 人口規模区分を以下の4区分に設定

- ① 10万人未満
- ② 10万人以上30万人未満
- ③ 30万人以上100万人未満
- ④ 100万人以上・特別区

人口100万人未満の指定都市は③に含まれる



	公立幼稚園園児数	私立幼稚園園児数	公立小学校児童数	公立中学校生徒数
10万人未満	94,026	188,824	1,911,968	983,923
10万人以上30万人未満	54,602	273,981	1,612,875	797,572
30万人以上	23,819	212,706	1,100,931	529,706
指定都市・特別区	32,348	386,324	1,707,515	752,632



	公立幼稚園園児数	私立幼稚園園児数	公立小学校児童数	公立中学校生徒数
10万人未満	94,026	188,824	1,911,968	983,923
10万人以上30万人未満	54,602	273,981	1,612,875	797,572
30万人以上100万人未満	32,821	281,978	1,471,574	709,641
100万人以上・特別区	23,346	317,052	1,336,872	572,697

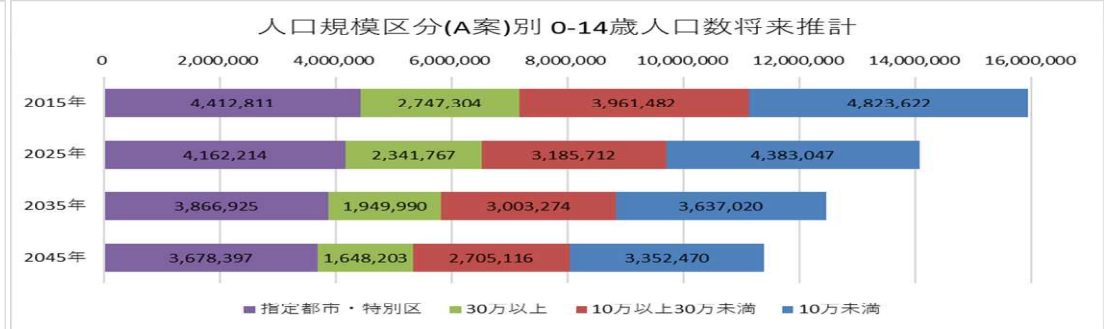
(出典) 幼児・児童・生徒数: 文部科学省「平成29年度学校基本調査報告書」
 市町村人口: 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(平成29年1月1日現在)をもとに集計
 (注) 学校所在地と学校設置者の市町村が異なる場合、本表では学校設置者市町村をもとに計上した。

点検①に基づく市町村人口規模区分設定の見直し

<将来的な持続性>

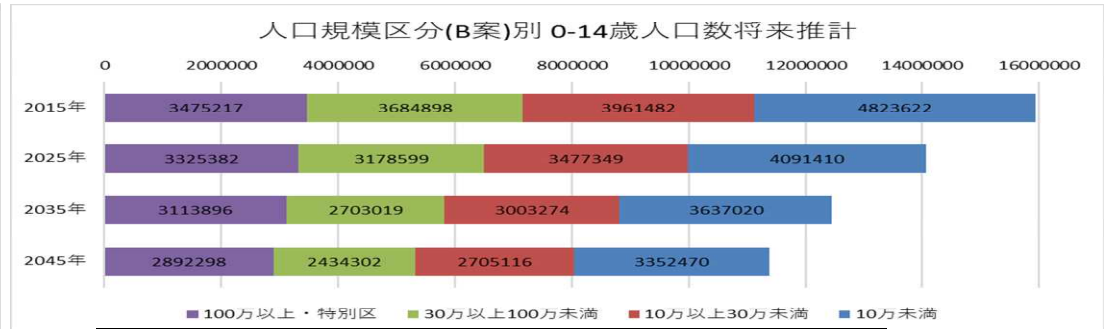
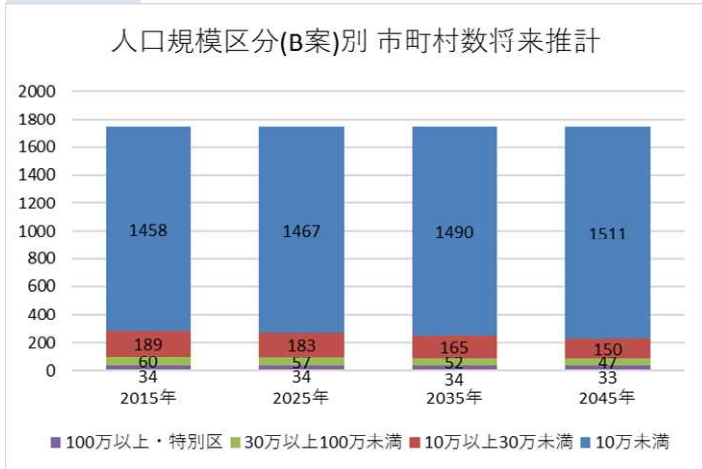
A案の場合、「30万以上」区分で将来的な規模の縮小が予想される。(2015→2045年では、該当市が14減少するとともに、0-14歳人口の大幅減少が推計されている市を多く含む)

(A案)



	指定都市・特別区	30万以上	10万以上30万未満	10万未満
2015年	27.7%	17.2%	24.8%	30.3%
2025年	29.6%	16.6%	22.6%	31.1%
2035年	31.0%	15.7%	24.1%	29.2%
2045年	32.3%	14.5%	23.8%	29.4%

(B案)



	100万以上・特別区	30万以上100万未満	10万以上30万未満	10万未満
2015年	21.8%	23.1%	24.8%	30.3%
2025年	23.6%	22.6%	24.7%	29.1%
2035年	25.0%	21.7%	24.1%	29.2%
2045年	25.4%	21.4%	23.8%	29.4%

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」をもとに集計

(注)1 2025、2035、2045年における市町村の人口規模区分別分類は、同調査における当該年の市町村別総人口をもとに、各年ごとに実施した。

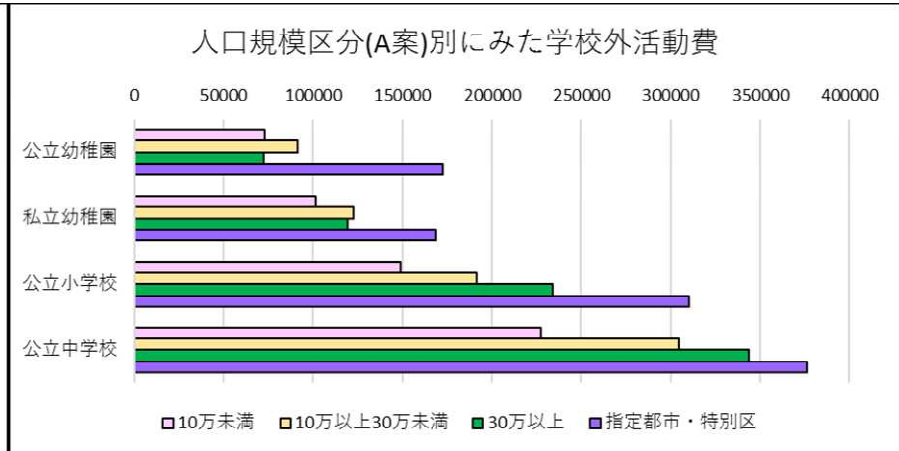
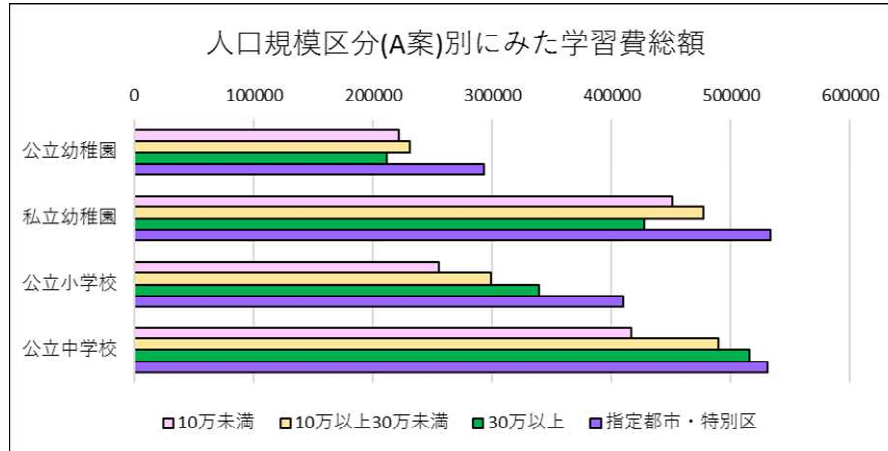
2 平成30年推計では福島県の市町村別推計が無いいため、県全体の推計値及び平成20年推計の福島県内市町村推計値をもとに2045年まで推計し、集計した。

点検①に基づく市町村人口規模区分設定の見直し

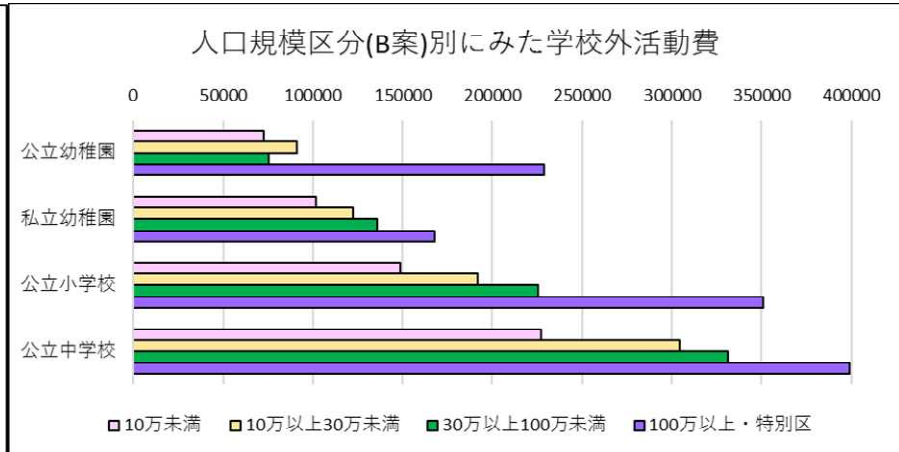
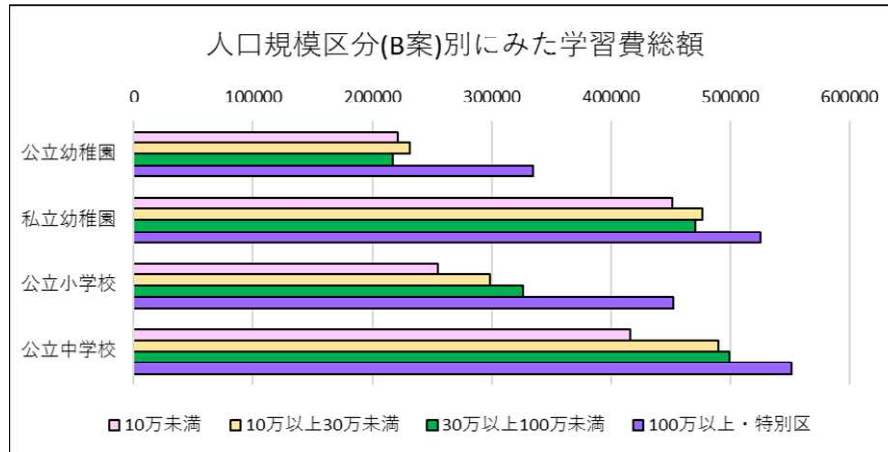
＜支出額地域差の分析可能性保持＞

いずれの案でも、現行の人口規模区分と同様の傾向把握が可能。また、B案では「100万人以上・特別区」として母集団を絞ることにより、より他区分との差が広がる可能性。

(A案)



(B案)



上図は、本調査の平成28年度調査結果を、人口規模区分A案/B案に従って再集計したもの。

点検② 高等学校の学科に応じた抽出

公立高等学校
私立高等学校
※いずれも全日制

現状の考え方

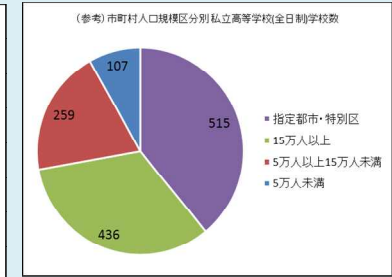
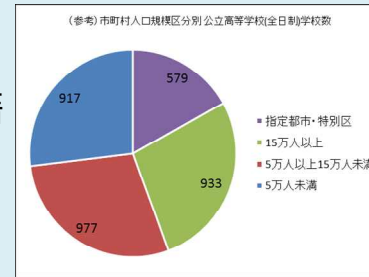
◎ 高等学校はおおむね、複数の市町村からなる通学区域を指定している、あるいは通学区域の指定がないため、学校の所在する市町村と在籍生徒が居住する市町村が同一であるとは言えない。

よって、学校の所在する市町村を抽出単位としても、生徒を居住地の性質ごとに区分することにはならない。

◎ 高等学校では学科が設置されており、これを抽出単位とすることで、一定程度同質な学習活動や学習費支出状況を持つ集団を分類することができる。

高等学校設置基準(平成16年文部科学省令)に定める高等学校の学科

普通教育を主とする学科	普通科
専門教育を主とする学科	農業に関する学科、工業に関する学科、商業に関する学科、水産に関する学科、家庭に関する学科、看護に関する学科、情報に関する学科、福祉に関する学科、理数に関する学科、体育に関する学科、音楽に関する学科、美術に関する学科、外国語に関する学科、国際関係に関する学科、その他専門教育を施す学校として適当な規模及び内容があると認められる学科
普通教育及び専門教育を選択履修を旨として総合的に施す学科	総合学科



(出典) 文部科学省「学校基本調査報告書」
(注) 高等学校(全日制)の校数は、全日制のみ設置する学校と全日制・定時制併置校の合計である。

設置する学科により5区分を設定し、抽出に使用

普通科
農業科
工業科
商業科
家庭科等
水産・家庭・看護・情報・福祉・その他の専門学科、総合学科

抽出時に用いた学科別区分を集計でも使用し、「普通科」「その他」の2区分で学習費等を表章している

普通科
その他

点検② 高等学校の学科に応じた抽出

課題

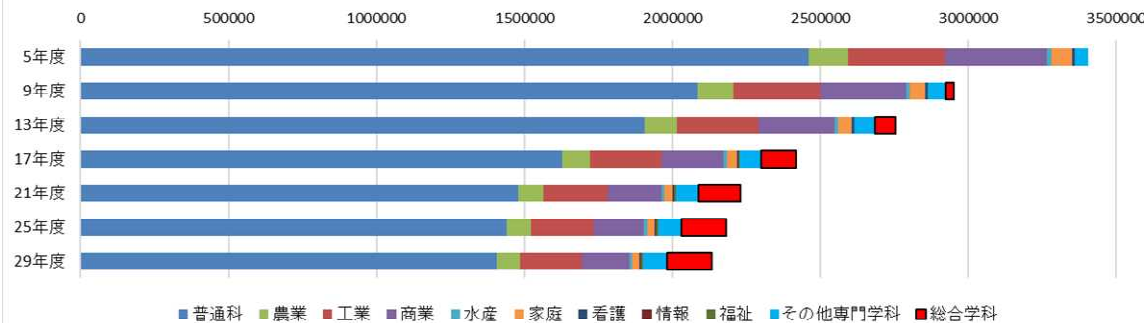
* 公立高等学校(全日制)では、生徒数における「その他の専門学科」(理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係、その他)及び「総合学科」の占める割合が増加。

→ 抽出において水産・家庭・看護・情報・福祉と同一区分となっているが、これが適切か

* 私立高等学校(全日制)では、生徒数における普通科の占める割合が88%に達している。

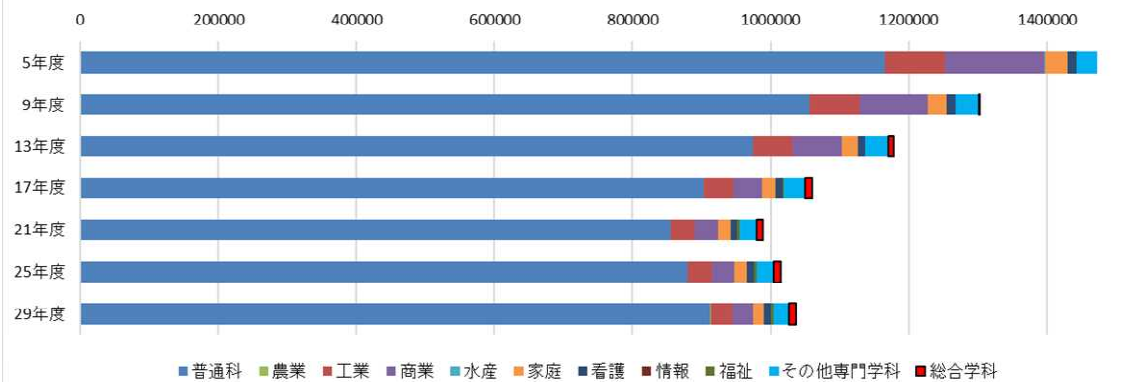
→ 抽出において引き続き、学科別区分を使用することが適切か

公立高等学校(全日制、本科) 学科別生徒数の推移



公立	5年度	9年度	13年度	17年度	21年度	25年度	29年度
普通科	72.3%	70.7%	69.1%	67.3%	66.3%	66.0%	65.9%
農業	4.0%	4.1%	4.0%	3.9%	3.8%	3.8%	3.7%
工業	9.6%	10.0%	10.0%	10.0%	9.8%	9.8%	9.7%
商業	10.1%	9.8%	9.4%	8.7%	8.2%	7.8%	7.6%
水産	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
家庭	2.1%	1.7%	1.6%	1.4%	1.2%	1.1%	1.1%
看護	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
情報	-	-	-	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
福祉	-	-	-	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
その他専門学科	1.3%	2.1%	2.5%	3.0%	3.4%	3.7%	3.8%
総合学科	-	0.9%	2.6%	4.9%	6.4%	6.9%	7.2%

私立高等学校(全日制、本科) 学科別生徒数の推移



私立	5年度	9年度	13年度	17年度	21年度	25年度	29年度
普通科	79.1%	81.1%	82.7%	85.2%	86.5%	86.7%	88.0%
農業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
工業	5.9%	5.5%	4.9%	4.0%	3.5%	3.4%	3.1%
商業	9.8%	7.6%	6.0%	4.0%	3.5%	3.2%	2.8%
水産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家庭	2.2%	2.0%	2.0%	1.8%	1.8%	1.8%	1.5%
看護	0.9%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	1.1%	1.0%
情報	-	-	-	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
福祉	-	-	-	0.2%	0.4%	0.4%	0.3%
その他専門学科	2.1%	2.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.4%	2.2%
総合学科	-	0.0%	0.6%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%

(出典)文部科学省「学校基本調査報告書」

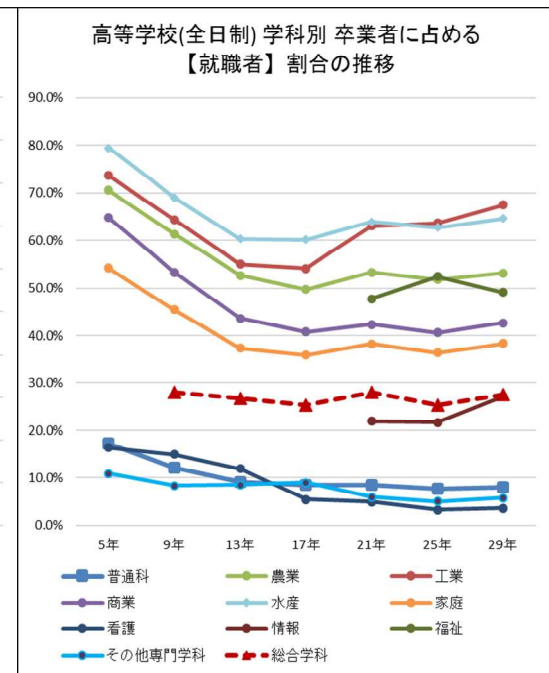
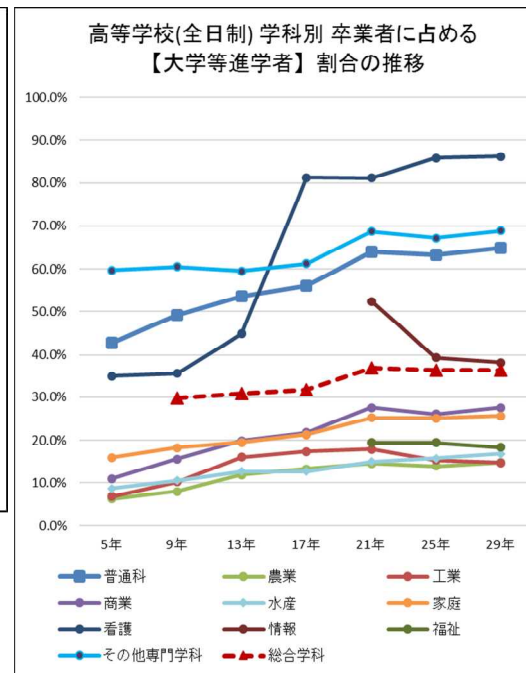
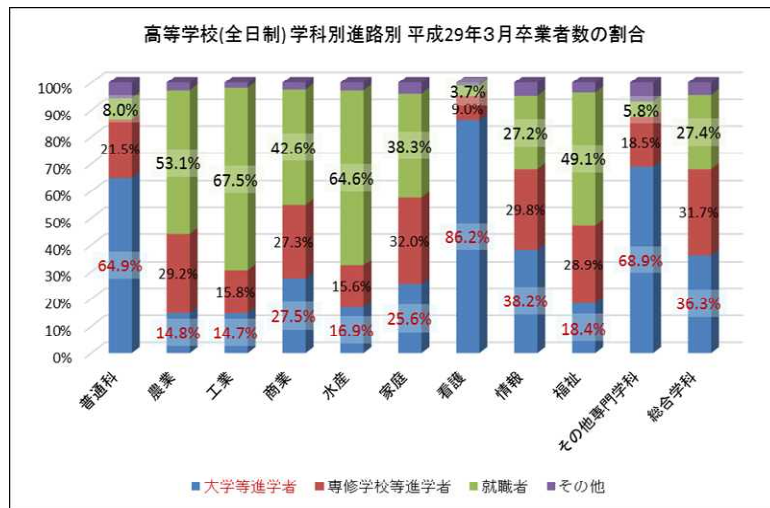
(注)学科のうち「情報」及び「福祉」は、本表平成13年度以前は「その他専門学科」に含まれる。

点検②に基づく高等学校の学科区分設定の見直し

- ◆ 本調査結果において、普通科とその他(専門学科と総合学科)を区分して学習費支出を見ると、特に学校外活動費において支出額に差が見られる。

公立高等学校(全日制)		22年度	24年度	26年度	28年度	私立高等学校(全日制)		22年度	24年度	26年度	28年度
普通科	学習費総額	516,034	468,261	419,229	443,403	普通科	学習費総額	958,885	1,006,554	1,016,780	1,073,126
	うち学校教育費	289,255	251,186	228,684	241,796		うち学校教育費	696,892	739,753	748,859	771,719
	うち学校外活動費	226,779	217,075	190,545	201,607		うち学校外活動費	261,993	266,801	267,921	301,407
その他	学習費総額	324,616	296,455	322,158	295,167	その他	学習費総額	684,370	713,249	853,051	805,121
	うち学校教育費	250,299	226,146	235,058	229,546		うち学校教育費	607,210	610,290	682,441	636,573
	うち学校外活動費	74,317	70,309	87,100	65,621		うち学校外活動費	77,160	102,959	170,610	168,548

- ◆ 学科別に卒業者の進路状況を見ると、普通科及びその他の専門学科では大学等進学者の割合が高く、総合学科は一貫して普通科と専門学科の中間的な結果となっている。



(出典) 文部科学省「学校基本調査報告書」

- (注) 1 各年3月の卒業生数である。
 2 学科のうち「情報」及び「福祉」は、本表平成13年度以前は「その他専門学科」に含まれる。
 3 「大学等進学者」には、大学・短期大学、高等学校(専攻科)等へ進学した者を全て含み、外国の学校へ進学した者を含まない。
 4 看護科については、平成14年度から看護師養成課程(5年一貫過程)が創設されており、本表では看護科(3年)から専攻科(2年)へ進学した者は「大学等進学者」に含まれる。

点検②に基づく高等学校の学科区分設定の見直し

- 「総合学科」は生徒の多様な進路選択が行われており、普通科及び専門学科のいずれとも同一の傾向を持たない。
- * 公立高等学校(全日制)では、制度創設後24年を経て相当程度(全体の7.2%)の生徒数を有するようになり、抽出及び学習費支出の集計区分として独立しても、差し支えない規模に到達している。
 - * 一方、私立高等学校(全日制)では、生徒数が全体の1.1%であり、学習費支出の集計区分とするには十分な標本数を適切に集めることは依然として困難。しかし、抽出区分としては普通科及び専門学科と区別して取り扱い、独自の性質を持つ総合学科の生徒を適切な割合で抽出に反映させる必要がある。
- 専門学科のうち「その他の専門学科」(理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係、その他)は、進路選択において普通科と類似した傾向を持つ。
- * 学習費支出において、他の専門学科生徒とは異なる状況である可能性が高く、適切にその状況を調査結果に反映させるため、抽出区分として既存の括り(家庭等)から独立して取り扱い、その他の専門学科の生徒を適切な割合で抽出に反映させる必要がある。
 - * しかし、学習費支出の集計区分として独立させるには生徒数規模が不足しており(公立高等学校(全日制)で3.8%、私立高等学校(全日制)で2.2%)、また、「その他の専門学科」の括り内に多様な学科を含むため、集計区分としての独立は困難。

(見直し案)

以上のことから、抽出に使用する学科区分を以下の7区分に再編し、また、集計に使用する学科区分は公立高等学校(全日制)で3区分、私立高等学校(全日制)では現行通り2区分とする。

【抽出に使用する学科区分】

普通科
農業科
工業科
商業科
水産、家庭、看護、情報、福祉
その他の専門学科
総合学科

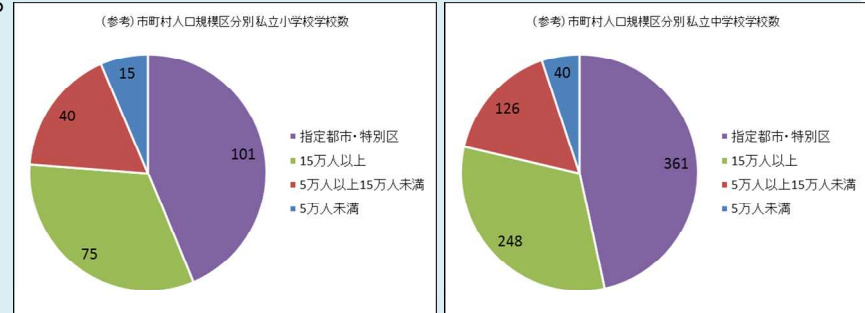
【集計に使用する学科区分】

公立高等学校(全日制)	私立高等学校(全日制)
普通科	普通科
専門学科	専門学科・総合学科
総合学科	

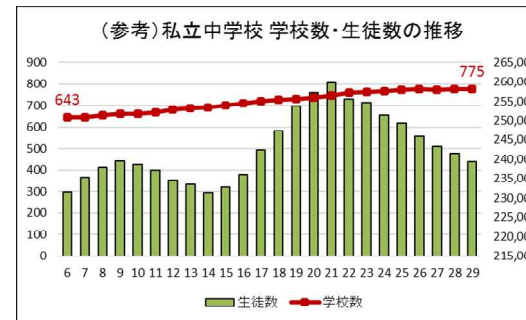
点検③ 私立小学校の調査実施学校選定

私立小学校 現状の考え方

- ◎ 私立小学校は、平成18年度から本調査の調査対象としている。以前から学校数・児童数自体が少なく、適切な抽出実施規模に至っていなかったため、原則として全学校を調査対象学校とし、全学校から調査対象児童を選定している。
- ◎ 公立小学校等と異なり、学校の所在する市町村が大きく都市部に偏在しており、仮に学校の所在する市町村を抽出単位として抽出を実施した場合でも、適切な区分設定は困難。



(出典) 文部科学省「学校基本調査報告書」



(出典) 文部科学省「学校基本調査報告書」

- * 私立小学校の学校数及び児童数ともに増加しており、現行の調査設計時点からは状況が変化している。
- * 統計の信頼性確保を前提に、全学校を調査対象とする方法から転換し、調査対象学校を一定規模から選定することを検討する必要。

点検③ 私立小学校の調査実施学校選定

- ◆ 調査実施学校1校当たりの調査対象児童数(私立小学校は1学年当たり6人=1校当たり36人)を変更せず、調査実施学校数を変更することを前提として、以下の推計を実施。
- ◆ 第4回研究会資料(目標精度を達成するために必要な標本数)をもとに、私立小学校の調査実施学校を2分の1・3分の1とし、その結果、有効回答率が2分の1・3分の1となった場合の標準誤差率を推計。

		20年度	22年度	24年度	26年度	28年度	①最大値 ②平均値			
私立 小学校	標本数	5,904	5,832	5,940	6,300	6,300				
	有効回答率(実績)	65.99%	75.14%	77.17%	77.22%	79.51%				
	有効回答数(実績)	3,896	4,382	4,584	4,865	5,009				
	標準誤差率(実績)	1.75%	1.57%	1.36%	1.20%	1.11%				
	2分の1有効回答数	1,948	2,191	2,292	2,433	2,505			2,505	2,274
	2分の1有効回答数での標準誤差率(試算)	2.47%	2.22%	1.92%	1.70%	1.57%				
①最大値による想定標準誤差率		2.18%	2.08%	1.84%	1.67%	1.57%	調査対象学校を全数から2分の1にした場合の、有効回答数(最大2,505、平均2,274) ①最大値2,505の有効回答数の場合、 学習費総額の標準誤差率推計 = 5回平均1.87%			
②平均値による想定標準誤差率		2.29%	2.18%	1.93%	1.76%	1.65%				

		20年度	22年度	24年度	26年度	28年度	①最大値 ②平均値			
私立 小学校	標本数	5,904	5,832	5,940	6,300	6,300				
	有効回答率(実績)	65.99%	75.14%	77.17%	77.22%	79.51%				
	有効回答数(実績)	3,896	4,382	4,584	4,865	5,009				
	標準誤差率(実績)	1.75%	1.57%	1.36%	1.20%	1.11%				
	3分の1有効回答数	1,299	1,461	1,528	1,622	1,670			1,670	1,516
	3分の1有効回答数での標準誤差率(試算)	3.03%	2.72%	2.36%	2.08%	1.92%				
①最大値による想定標準誤差率		2.67%	2.54%	2.25%	2.05%	1.92%	調査対象学校を全数から3分の1にした場合の、有効回答数(最大1,670、平均1,516) ①最大値1,670の有効回答数の場合、 学習費総額の標準誤差率推計 = 5回平均2.29%			
②平均値による想定標準誤差率		2.81%	2.67%	2.37%	2.15%	2.02%				

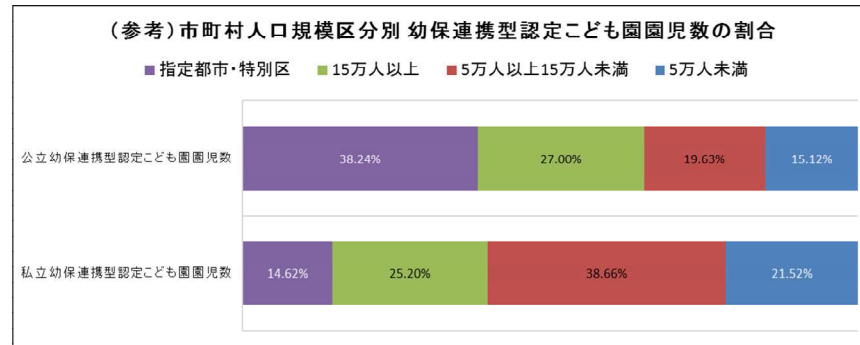
新たな学校種の調査対象化の可能性検討

	公立		私立	
	学校数	幼児・児童・生徒数	学校数	幼児・児童・生徒数
幼保連携型認定こども園	552	63,803 (うち3～5歳児47,871)	3,121	441,937 (うち3～5歳児320,717)
義務教育学校	46	20,750	0	0
中等教育学校	31	22,399	18	7,149
特別支援学校	1,076	138,186	14	775
高等学校(定時制)	616	86,915	28	2,798
高等学校(通信制)	78	59,718	172	122,797
高等専門学校	3	3,742	3	2,227
専修学校高等課程	6	482	417	37,089
専修学校一般課程	1	3	146	29,443

(出典)文部科学省「平成29年度学校基本調査報告書」
 (注)高等学校(定時制)及び(通信制)の校数は、併置校を含み、それぞれに計上されている。

いずれの学校種でも、公立・私立ともに現行調査学校種を上回っている規模の学校数又は幼児・児童・生徒数を持つものはない。

* このうち幼保連携型認定こども園は、3～5歳在園者について幼稚園の29%(うち公立23.4%、私立30.2%)であるが、将来的に移行が進み、園数・幼児数が相当程度の規模に達した場合は、本調査における取扱いを検討する必要がある。



* また、高等学校(通信制)は、特に公立において在学者の年齢が広範囲に及ぶ。学校数・生徒数が相当程度の規模に達した場合であっても、高等学校(全日制)と同じ条件下で学習費支出状況を調査・集計及び比較することは困難。

